

2023年4月1日

学校法人 大原学園

大原簿記法律観光専門学校金沢校

大原簿記法律観光専門学校金沢校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記法律観光専門学校金沢校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】学校法人 大原学園 理事長 中本 毎彦

【学校名称】大原簿記法律観光専門学校金沢校 校長 金子 秀安

【所在地】①学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田 1-2-10 TEL 03-6261-7717

②学校 〒920-0031 石川県金沢市広岡 1-1-15 TEL 076-221-5757

【創立】1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立。

【設置校等】グループ校総数 116校(2023年4月1日現在)

① 大原学園設置校 89校 教職員総数 1,754名

■北海道 4校	■北 陸 8校
札幌 大原簿記情報専門学校札幌校	福井 大原簿記法律専門学校福井校
札幌 大原医療福祉専門学校	福井 福井情報ITクリエイター専門学校
札幌 大原法律公務員専門学校	福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
函館 大原公務員・医療事務・語学専門学校函館校	福井 福井ホテルトラベル専門学校
■東北 4校	金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校	金沢 金沢情報ITクリエイター専門学校
盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校	金沢 金沢ウェディング・ビューティー専門学校
山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校	金沢 大原医療・スポーツ専門学校
山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校	■関西 17校
■関東 32校	新大阪 大原簿記専門学校大阪校
水道橋 大原大学院大学(会計専門職大学院)	新大阪 大原法律公務員&スポーツ専門学校大阪校
水道橋 大原学園高等学校(通信制・通学型高校)	新大阪 大阪保育こども教育専門学校
府中 府中ひばり幼稚園(年少・年中・年長)	新大阪 大阪歯科衛生学院専門学校
船堀 大原日本語学院(日本語学校)	難波 大原簿記法律専門学校難波校
水道橋 大原簿記学校	難波 大阪情報ITクリエイター専門学校
水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校	難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
水道橋 東京情報クリエイター工学院専門学校	難波 大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校
水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校	梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
水道橋 大原法律専門学校	梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
水道橋 東京アニメーター学院専門学校	神戸 大原簿記専門学校神戸校
池袋 大原ビジネス公務員専門学校池袋校	京都 大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校
立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校	京都 京都歯科衛生学院専門学校
立川 東京立川歯科衛生学院専門学校*	和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
町田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校	和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
町田 東京町田情報ITクリエイター専門学校	姫路 姫路情報ITクリエイター法律専門学校
横浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校	姫路 大原保育スポーツ医療専門学校姫路校

横 浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校
 横 浜 大原法律公務員専門学校横浜校
 千 葉 大原簿記公務員専門学校千葉校
 千 葉 大原医療保育福祉専門学校千葉校
 津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
 柏 大原簿記法律専門学校柏校
 大 宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
 大 宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
 大 宮 大原こども専門学校
 大 宮 大原法律公務員専門学校大宮校
 水 戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
 水 戸 大原医療ホテル観光専門学校水戸校
 宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療専門学校宇都宮校
 宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
 高 崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
 高 崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6校

甲 府 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校
 甲 府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
 長 野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
 長 野 大原スポーツ公務員専門学校
 松 本 大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校
 松 本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

② 大原グループ関連校 27 校

■東 北 3校

仙 台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
 仙 台 仙台大原公務員ゼミナール
 仙 台 仙台大原ライセンススクール

■関 東 3校

水道橋 大原予備校
 新 宿 資格の大原 新宿校
 日 吉 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新 潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
 新 潟 大原情報医療専門学校新潟校

■北 陸 1校

富 山 富山大原簿記公務員医療専門学校

■中 国 4校

岡 山 大原ビジネス公務員専門学校岡山校
 岡 山 岡山情報ITクリエイター専門学校
 広 島 大原ビジネス公務員専門学校広島校
 広 島 広島情報ITクリエイター専門学校

■九 州 14校

福 岡 大原簿記ビジネス専門学校福岡校
 福 岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
 福 岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
 福 岡 福岡情報ITクリエイター専門学校
 北九州 大原ビジネス公務員専門学校北九州校
 北九州 大原医療スポーツ製菓専門学校北九州校
 北九州 北九州情報ITクリエイター専門学校
 北九州 専門学校大原自動車工科大学校
 大 分 大原簿記公務員専門学校大分校
 大 分 大原医療介護福祉専門学校大分校
 大 分 大原自動車工科専門学校大分校
 熊 本 大原簿記情報専門学校熊本校
 熊 本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
 熊 本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

■東 海 15校

静 岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
 静 岡 大原法律公務員専門学校静岡校
 静 岡 大原トラベル・ホテル・プライダグル専門学校静岡校
 浜 松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
 浜 松 大原法律公務員専門学校浜松校
 浜 松 大原トラベル・ホテル・プライダグル専門学校浜松校
 沼 津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
 沼 津 大原介護福祉専門学校沼津校
 名古屋 大原簿記情報医療専門学校
 名古屋 大原法律公務員専門学校
 名古屋 大原トラベル・ホテル・プライダグル専門学校
 岐 阜 大原簿記情報医療専門学校岐阜校
 岐 阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
 津 大原簿記情報医療専門学校津校
 津 大原法律公務員専門学校津校

■四 国 1校

松 山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2校

宮 崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
 那 覇 沖縄大原簿記公務員専門学校

③ 大原グループ研修所 2ヶ所

菅 平 大原菅平ビガークラブ
 富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 校訓

『感奮興起』感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ、起動で人は自立する。

■ 目的

『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する』ことを目的としています。

■ 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階(四期)に分けて構成しております。

★ 第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★ 第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得等、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★ 第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★ 第三段階『入社準備期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和32年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2007(平成19年)	医療秘書福祉保育横浜校
1976(昭和51年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更		福井校
1979(昭和54年)	準学校法人・大原学園に組織変更	2009(平成21年)	大原学園高等学校
1981(昭和56年)	大阪校を開校(以下「開校」を略する)		千葉校
1982(昭和57年)	学校法人・大原学園に組織変更		長野校(菅平校移転)
	府中ひばり幼稚園を開園		大阪歯科衛生学院
1985(昭和60年)	横浜校		スポーツ&メディカルヘルス難波校
1987(昭和62年)	札幌校		京都歯科衛生学院
1989(平成元年)	中野校(現 池袋校)		和歌山校
1990(平成2年)	菅平校(現 スポーツ公務員長野校)		医療福祉製菓小倉校
	福岡校	2010(平成22年)	函館校
1991(平成3年)	津田沼校		外語観光&ブライダルビューティー難波校
	大宮校	2011(平成23年)	高崎校
1995(平成7年)	法律東京校		金沢校
1996(平成8年)	柏校	2012(平成24年)	宇都宮校
1997(平成9年)	町田校	2013(平成25年)	水戸校
	法律公務員大宮校		八幡校
1998(平成10年)	法律公務員&スポーツ大阪校	2014(平成26年)	医療福祉・製菓&スポーツ金沢校
	池袋校(中野校移転)		情報医療保育和歌山校
1999(平成11年)	医療福祉札幌校		大分校
	法律公務員横浜校	2015(平成27年)	盛岡校
2001(平成13年)	大阪保育こども教育校		松本校
	神戸校		姫路校
2002(平成14年)	法律公務員札幌校	2016(平成28年)	甲府校
	医療秘書福祉保育東京校		熊本校
	京都校	2017(平成29年)	山形校
	スポーツ公務員福岡校		東京ホテル・トラベル校
	簿記公務員小倉校		東京アニメ校
2003(平成15年)	大原日本語学院	2019(平成31年)	東京情報校
	簿記法律難波校		自動車大分校
	情報デザインアート難波校	2020(令和2年)	岡山校
2004(平成16年)	梅田校	2021(令和3年)	広島校
2005(平成17年)	立川校	2022(令和4年)	東京立川歯科衛生学院
2006(平成18年)	大原大学院大学を開学		福岡情報校
	医療秘書福祉大宮校	2023(令和5年)	町田情報校
	保育医療福祉福岡校		北九州情報校

2. 各学科の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
税理士・会計士学科	20名	40名
総合ビジネス学科	25名	50名
公務員2年制学科	30名	60名
公務員1年制学科	30名	30名
日本語学科	40名	80名
合計	145名	260名

※昼間部のみ記載

(2) 受入方針

■入学資格

- ① 高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者
- ② 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- ③ 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- ④ 文部科学大臣の指定した者
- ⑤ 大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- ⑥ 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- ⑦ 修業年限が3年の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑧ 学校教育法第90条第2項の規程により大学に入学したものであって、専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者
- ⑨ その他専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者

2. 日本語学科については、次の(1)から(4)の要件をすべて満たし、かつ(5)(6)の要件のいずれかを満たしていることとする。

- ① 本校での学習開始時に年齢が18歳以上である者
- ② 日本に留学する目的が明確である者
- ③ 国内あるいは外国において学校教育における12年の課程を修了し、日本あるいは教育を受けた国の大学進学資格を有する者
- ④ 在学期間中の学費・滞在費等を賄うだけの経済的能力を持ち、資格外活動に頼ることなく学業に専念できることを書類等により客観的に証明できる者
- ⑤ 日本国内においては財団法人日本国際教育支援協会が、国外においては独立行政法人国際交流基金に委託された機関が実施する日本語能力試験において、N5級以上に合格した者
- ⑥ 日本語教育機関で150時間以上の日本語学習歴を持つことを書面等で客観的に証明でき、かつ学習歴に即した学力を有することを書面および面接等で証明できる者

■入学時期

本校の入学時期は、次のとおりとする。

- ① 税理士・会計士学科、総合ビジネス学科、公務員学科、日本語学科、総合ビジネス学科（4月入学）、法律事務学科（4月入学）は毎年4月とする。
- ② 総合ビジネス学科（9月入学）、法律事務学科（9月入学）は毎年9月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書その他の書類および第30条に規定する検定料を添えて出願しなければならない。
- ② 前号の手続きを終了した者に対して選考し入学者を決定する。
- ③ 本校に入学を許可された者は、所定の日までに第30条に定める入学金を添え手続きをとらなければならない。

(3) 進級、卒業要件等

■進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修および単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

■卒業の認定

卒業の認定は、第5条に規定する修業年限以上在学して、下記に定める授業時数以上履修し、かつ下記に定めるところにより授業科目および単位数の修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| ① 税理士・会計士学科2年制 | 1,700時間 (62単位) |
| ② 総合ビジネス学科2年制 | 1,700時間 (62単位) |
| ③ 公務員学科2年制 | 1,700時間 (62単位) |
| ④ 公務員学科1年制 | 800時間 (30単位) |
| ⑤ 日本語学科2年制 | 1,600時間 (60単位) |
| ⑥ 総合ビジネス学科1年制 (4月入学) (9月入学) | 800時間 (30単位) |
| ⑦ 法律事務学科1年制 (4月入学) (9月入学) | 800時間 (30単位) |

(4) 称号の付与

- ① 商業実務専門課程税理士・会計士2年制学科および総合ビジネス2年制学科を修了した者には、「専門士（商業実務専門課程）」の称号を授与する。
- ② 文化・教養専門課程公務員2年制学科を修了した者には、「専門士（文化・教養専門課程）」の称号を授与する。

(5) 目標とする国家試験、検定試験等

公務員学科：各種公務員採用試験

会計系試験：日商簿記検定、税理士試験、公認会計士試験など

ビジネス系試験：日商簿記検定、リテールマーケティング検定（販売士）、MOS など

(6) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績 (2022 年度学園実績)

① 公務員試験：一次・筆記試験の合格者 21,075 名

【試験区分別】

国家 (大卒程度)・地方上級・地方中級等	1,446 名
国家 (高卒程度)・地方初級等	19,629 名

【職種別】

国家公務員事務職等	2,930 名
都道府県庁事務職等	1,588 名
市役所・区役所事務職等	3,263 名
公安系職種	13,294 名

② 会計系試験：

会計系試験：日商簿記検定 1 級 136 名、日商簿記検定 2 級 1,177 名
全経簿記上級検定 110 名

税理士試験官報合格者 6 名、公認会計士試験論文式試験 34 名

ビジネス系試験：リテールマーケティング(販売士)3 級 287 名
秘書検定 2 級 637 名、IT パスポート 157 名
MOS 4,005 名(のべ)

(7) 卒業生の進路 (2023 年 3 月卒業生学園実績：2023 年 3 月 31 日現在)

① 全国専門課程公務員試験 1 次・筆記合格率 96.7% (受験者 5,533 名中 5,350 名)

② 北陸専門課程公務員試験 1 次・筆記試験合格率 98.3% (受験者 116 名中 114 名)

③ 全国専門課程就職率 99.2% (就職希望者 6,344 名中 6,297 名)

④ 北陸専門課程就職率 99.1% (就職希望者 362 名中 359 名)

⑤ 主な就職先

《公官庁》

国家公務員 (検察庁、国土交通省、税務職)、海上保安学校、自衛隊一般曹候補生、自衛官候補生、刑務官、石川県庁、石川県小中学校事務、東京都庁、長野県警察事務金沢市、輪島市、石川県警察官、京都府警察官、金沢市消防本部、白山野々市広域事務組合消防、加賀市消防本部、奥能登広域圏事務組合消防

《民間企業》

泉州電業(株)、(株)旭ウエルテック、大同工業(株)、(株)テクノドライブ、トナミ運輸(株)
(株)ケン・金沢ホテルマネジメント、(株)モス ホテル日航金沢、(株)北鉄航空
(株)金沢東急ホテル

他多数の優良企業に内定

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長 1 名 教員 8 名以上 事務職員 1 名以上 学校医 1 名以上

(2) 教職員の専門性

保有資格：日商簿記1級または基本情報技術者試験と同等以上の資格を有する。

教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

- (ア) 専門知識 各種企業研修参加
- (イ) 指導力 講義力研修、指導力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では学生一人ひとりの「幸せな就職」をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス(将来の目標確認)
- ② 1年生4月～7月：就職の心構え、自己分析、SPIP-3対策テスト(MSR-P I・II)
- ③ 1年生8月～12月：自己分析、自己PR作成、面接練習、業界研修・企業研究
- ④ 1年生1月～3月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究
- ⑤ 2年生4月～8月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介
- ⑥ 2年生9月～3月：入社準備教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	履修時間	連携企業
経営常識	税理士・会計士学科	2年次	120時間	山口一雄税理士事務所
経営常識	総合ビジネス学科	2年次	80時間	山口一雄税理士事務所
社会科学Ⅱ(経済)	公務員学科2年制学科	1年次	40時間	金沢国税局

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己PR作成支援
学内企業・官公庁セミナー	求人紹介
学内採用説明会・採用試験	志望企業研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式、オリエンテーション(1年生対象)
- 5月～11月・・・フレッシュマン研修(1年生対象)

- 6月・・・石川県専修学校各種学校連合会球技大会
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・AOCC 電卓競技大会
- 12月・・・海外研修
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

① 地域貢献

各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

① ビジネスライセンス系、公務員公安系、公務員事務系、旅行観光・ホテル系

年次	納入期限	合計	学費内訳				
			入学金	授業料	施設・設備費	教材費	実習費
1年次	前期：入学時	780,000	150,000	310,000	250,000	40,000	30,000
	後期：2023年8月31日	380,000	—	310,000	—	40,000	30,000
2年次	前期：2024年2月29日	630,000	—	310,000	250,000	40,000	30,000
	後期：2024年8月31日	380,000	—	310,000	—	40,000	30,000
合計		2,170,000	150,000	1,240,000	500,000	160,000	120,000

② 日本語学科

年次	納入期限	合計	学費内訳				
			入学金	授業料	施設・設備費	教材費	実習費
1年次	前期：入学時	380,000	50,000	270,000	40,000	20,000	—
	後期：2023年8月31日	270,000	—	270,000	—	—	—
2年次	前期：2024年2月29日	330,000	—	270,000	40,000	20,000	—
	後期：2024年8月31日	270,000	—	270,000	—	—	—
合計		1,250,000	50,000	1,080,000	80,000	40,000	—

※その他の費用

資格試験の受験料（試験ごとに1,000円～20,000円程度）、電卓検定対策用教材（5,000円程度）、学外研修費（25,000円程度）、就職関連諸費（外部適性検査）（5,000円程度）、卒業諸費（20,000円程度）は、その都度実費をご負担頂きます。

(2) 奨学金、授業減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免＋給付型奨学金）は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急の支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば支援の対象となります。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/study-support/>

② 試験による特待生制度

大原学園の専門学校への入学をご希望の方を対象に「試験による特待生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

大原学園の専門学校への入学をご希望の方を対象に「資格・クラブ活動による特待生制度」を実施しています。この制度は、現在取得している資格や成績によって一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/>

④ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳細は、03-3237-8711までお問い合わせ下さい。

⑤ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

詳細は、076-221-5757までお問い合わせ下さい。

8. 学校の財務

HPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

9. 学校評価

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

10. 国際連携の状況

(1) 留学生の受入

① 入学手続き（資格・選考）について

(ア) 日本語能力試験 N2 レベル以上が出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための面接試験を行います。

(イ) 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

(ア) 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員がN1 レベルに合格できるように補講体制を整えています。

(イ) 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や町内行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

日本企業への就職だけでなく、大学、大学院への進学者もいます。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原簿記法律観光専門学校金沢校

〒920-0031 石川県金沢市広岡 1-1-15 Tel.076-221-5757